

全体貸借対照表  
(平成31年 3月 31日 現在)

(単位 : 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,746,692	固定負債	5,062,730
有形固定資産	23,481,836	地方債	4,234,787
事業用資産	9,262,664	長期未払金	—
土地	1,497,297	退職手当引当金	749,961
立木林	1,640,121	損失補償等引当金	—
建物	13,822,683	その他	77,982
建物減価償却累計額	△ 7,891,101	流動負債	787,469
工作物	525,850	1年内償還予定地方債	692,246
工作物減価償却累計額	△ 340,136	未払金	28,759
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	50,475
航空機	—	預り金	4,105
航空機減価償却累計額	—	その他	11,885
その他	—	負債合計	5,850,199
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	—
建設仮勘定	7,949	固定資産等形成分	29,423,885
インフラ資産	14,002,632	余剰分(不足分)	△ 4,089,008
土地	35,167	他団体出資等分	—
建物	2,487,054		
建物減価償却累計額	△ 1,551,848		
工作物	29,494,446		
工作物減価償却累計額	△ 16,629,196		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	167,009		
物品	1,338,713		
物品減価償却累計額	△ 1,122,173		
無形固定資産	93,042		
ソフトウェア	34,130		
その他	58,912		
投資その他の資産	5,171,814		
投資及び出資金	32,565		
有価証券	7,064		
出資金	25,501		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	116,533		
長期貸付金	—		
基金	4,714,350		
減債基金	1,762,232		
その他	2,952,118		
その他	309,281		
徴収不能引当金	△ 915		
流動資産	2,438,384		
現金預金	464,967		
未収金	63,485		
短期貸付金	360		
基金	676,833		
財政調整基金	676,833		
減債基金	—		
棚卸資産	26,830		
その他	1,205,909		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	25,334,876
資産合計	31,185,076	負債及び純資産合計	31,185,076

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,821,014
業務費用	3,154,829
人件費	851,297
職員給与費	761,921
賞与等引当金繰入額	37,212
退職手当引当金繰入額	-
その他	52,165
物件費等	2,211,167
物件費	1,044,516
維持補修費	114,031
減価償却費	1,000,689
その他	51,931
その他の業務費用	92,364
支払利息	32,906
徴収不能引当金繰入額	915
その他	58,543
移転費用	1,666,186
補助金等	588,579
社会保障給付	1,068,788
他会計への繰出金	-
その他	8,819
経常収益	905,195
使用料及び手数料	412,936
その他	492,259
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,915,819</b>
臨時損失	143,604
災害復旧事業費	-
資産除売却損	143,604
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,085
資産売却益	10,552
その他	1,533
<b>純行政コスト</b>	<b>4,047,338</b>

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,246,322	29,333,644	△ 4,087,322	－
純行政コスト（△）	△ 4,047,338		△ 4,047,338	－
財源	4,104,770		4,104,770	－
税収等	3,125,420		3,125,420	－
国県等補助金	979,350		979,350	－
本年度差額	57,432		57,432	－
固定資産等の異動（内部変動）		84,488	△ 84,488	－
有形固定資産等の増加		939,577	△ 939,577	－
有形固定資産等の減少		△ 1,158,921	1,158,921	－
貸付金・基金等の増加		685,604	△ 685,604	－
貸付金・基金等の減少		△ 381,773	381,773	－
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	6,674	6,674		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	24,448	△ 1,156	25,603	－
本年度純資産変動額	88,554	90,006	△ 1,452	－
本年度末純資産残高	25,334,876	29,423,651	△ 4,088,774	－

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,813,048
業務費用支出	2,147,570
人件費支出	852,938
物件費等支出	1,203,183
支払利息支出	32,906
その他の支出	58,543
移転費用支出	1,665,478
補助金等支出	587,871
社会保障給付支出	1,068,788
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,819
業務収入	4,709,672
税収等収入	3,142,363
国県等補助金収入	753,149
使用料及び手数料収入	413,375
その他の収入	400,785
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>896,624</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>-</b>
投資活動支出	1,478,210
公共施設等整備費支出	933,049
基金積立金支出	502,044
投資及び出資金支出	13,117
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	557,898
国県等補助金収入	276,971
基金取崩収入	198,939
貸付金元金回収収入	30,590
資産売却収入	16,945
その他の収入	34,453
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 920,312</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>-</b>
財務活動支出	730,701
地方債償還支出	724,374
その他の支出	6,327
財務活動収入	645,488
地方債発行収入	632,371
その他の収入	13,117
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 85,213</b>
本年度資金収支額	△ 108,901
前年度末資金残高	558,422
本年度末資金残高	449,521
前年度末歳計外現金残高	16,060
本年度歳計外現金増減額	△ 614
本年度末歳計外現金残高	15,446
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>464,967</b>

# 全体財務書類 注 記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |     |      |   |      |
|-----|------|---|------|
| 建 物 | 10 年 | ～ | 50 年 |
| 工作物 | 10 年 | ～ | 40 年 |
| 物 品 | 3 年  | ～ | 18 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ  
ています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合の加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る福利厚生費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、以下に該当するもののうち、本町が特定するものとする。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公用財産（一時的に賃貸しているもの含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当する事項はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,354,354	760,056	620,509	17,493,900	8,231,237	334,653	9,262,664
土地	1,492,038	6,971	1,712	1,497,297	-	-	1,497,297
立木竹	1,632,852	7,269	-	1,640,121	-	-	1,640,121
建物	13,518,647	685,022	380,986	13,822,683	7,891,101	324,476	5,931,583
工作物	480,259	54,562	8,970	525,850	340,136	10,177	185,714
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	230,559	6,232	228,842	7,949	-	-	7,949
インフラ資産	31,904,907	489,972	211,203	32,183,676	18,181,044	594,803	14,002,632
土地	33,210	1,958	-	35,167	-	-	35,167
建物	2,467,741	110,334	91,020	2,487,054	1,551,848	74,164	935,206
工作物	29,265,614	248,145	19,314	29,494,446	16,629,196	520,638	12,865,250
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	138,342	129,535	100,869	167,009	-	-	167,009
物品	1,337,356	19,905	18,547	1,338,713	1,122,173	45,738	216,540
合 計	50,596,616	1,269,933	850,259	51,016,290	27,534,454	975,194	23,481,836

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,504,825	2,819,791	909,982	17,289	2,619,273	17,700	1,373,804	-	9,262,664
土地	20,786	349,367	25,083	-	21,802	-	1,080,259	-	1,497,297
立木竹	-	-	-	-	1,640,121	-	-	-	1,640,121
建物	1,397,575	2,425,789	872,727	17,289	924,658	-	293,545	-	5,931,583
工作物	86,464	42,917	12,172	-	32,693	11,468	-	-	185,714
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,717	-	-	-	6,232	-	-	7,949
インフラ資産	13,830,592	1,250	10,429	-	157,907	-	2,453	-	14,002,632
土地	32,714	-	-	-	-	-	2,453	-	35,167
建物	876,467	-	-	-	58,740	-	-	-	935,206
工作物	12,754,403	1,250	10,429	-	99,168	-	-	-	12,865,250
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	167,009	-	-	-	-	-	-	-	167,009
物品	77,901	41,138	57,809	-	5,336	780	33,576	-	216,540
合 計	15,413,319	2,862,179	978,221	17,289	2,782,516	18,479	1,409,833	-	23,481,836

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定額					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	38,332	20,730	38,332	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	297,278	39,600	268,796	-	-	-	-	-	28,482
災害復旧	12,836	3,567	12,836	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	351,304	32,582	210,676	-	-	-	-	-	140,628
一般単独	87,952	10,098	268	58,914	-	-	-	-	28,770
その他	1,890,176	257,696	1,576,673	106,405	-	-	-	-	207,098
【特別分】									
臨時財政対策債	833,461	162,209	673,288	-	-	-	-	-	160,173
減税補てん債	10,779	2,569	10,779	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,691	3,521	-	-	-	-	-	-	13,691
【特別会計分】									
簡易水道事業	241,407	39,257	199,464	-	-	-	-	-	41,943
公共下水道事業	714,377	59,240	428,951	-	-	-	-	-	285,426
漁業集落排水事業	205,851	20,488	56,549	-	-	-	-	-	149,302
病院事業	229,590	40,689	139,551	-	-	-	-	-	90,039
合計	4,927,033	692,246	3,616,163	165,319	-	-	-	-	1,145,552

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,927,033	4,072,354	630,411	131,719	56,182	2,912	16,442	17,013	0.65%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,927,033	692,246	576,845	573,859	538,904	442,015	1,487,328	482,675	117,955	15,206

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	497,036	-	-	-	497,036	497,036
減債基金	1,662,232	100,000	-	-	1,762,232	1,762,232
ふるさと創生事業推進基金	306,954	-	-	-	306,954	306,954
公共施設等整備基金	1,669,026	-	-	-	1,669,026	1,669,026
地域福祉基金	305,739	-	-	-	305,739	305,739
ゆりの里活性化センター浴室維持運営基金	6,640	-	-	-	6,640	6,640
農業振興基金	175	-	-	-	175	175
漁業振興基金	74,923	-	-	-	74,923	74,923
土地開発基金	59,209	-	154,860	-	214,069	214,069
産業振興基金	27,269	-	-	28,731	56,000	56,000
排水施設整備資金貸付基金	3,952	-	-	1,060	5,012	5,012
農協合併支援対策事業貸付基金	79,334	-	-	19,580	98,914	98,914
奨学基金	5,998	-	-	2,095	8,093	8,093
<b>【特別会計】</b>						
国保事業財政調整基金	165,933	-	-	-	165,933	165,933
介護保険給付費準備基金	59,235	-	-	-	59,235	59,235
介護サービス運営事業基金	126,210	-	-	-	126,210	126,210
簡易水道事業財政調整基金	13,864	-	-	-	13,864	13,864
漁業集落排水事業償還基金	21,128	-	-	-	21,128	21,128
合 計	5,084,857	100,000	154,860	51,466	5,391,183	5,391,183

## ⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業					
該当なし	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
該当なし	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
該当なし	-	-	-	-	-
地方三公社					
該当なし	-	-	-	-	-
第三セクター等					
該当なし	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
公共下水道水洗化等改造資金貸付金	230	-	360	-	590
合 計	230	-	360	-	590

## ⑥ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等 該当なし		
その他の貸付金 該当なし		
小 計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,364	68
固定資産税	26,097	40
国民健康保険税	69,434	132
後期高齢者医療保険料	848	—
介護保険料	1,571	—
その他の未収金		
国営農地開発事業造成費受益者分担金	4,842	675
常設保育園負担金	674	—
町営住宅使用料	5,989	—
その他・財産貸付収入	90	—
介護サービス自己負担金収入	57	—
簡易水道使用料	351	—
公共下水道使用料	200	—
漁業集落排水使用料	16	—
小 計	116,533	915
合 計	116,533	915

## ⑦ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等 該当なし		
その他の貸付金 該当なし		
小 計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,200	—
固定資産税	375	—
国民健康保険税	2,363	—
後期高齢者医療保険料	—	—
介護保険料	309	—
その他の未収金		
常設保育園負担金	172	—
町営住宅使用料	574	—
その他・財産貸付収入	603	—
介護サービス自己負担金収入	81	—
簡易水道使用料	372	—
公共下水道使用料	207	—
漁業集落排水使用料	48	—
国民健康保険病院診療報酬ほか	57,181	—
小 計	63,485	—
合 計	63,485	—

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定額					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	38,332	20,730	38,332	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	297,278	39,600	268,796	-	-	-	-	-	28,482
災害復旧	12,836	3,567	12,836	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	351,304	32,582	210,676	-	-	-	-	-	140,628
一般単独	87,952	10,098	268	58,914	-	-	-	-	28,770
その他	1,890,176	257,696	1,576,673	106,405	-	-	-	-	207,098
【特別分】									
臨時財政対策債	833,461	162,209	673,288	-	-	-	-	-	160,173
減税補てん債	10,779	2,569	10,779	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,691	3,521	-	-	-	-	-	-	13,691
【特別会計分】									
簡易水道事業	241,407	39,257	199,464	-	-	-	-	-	41,943
公共下水道事業	714,377	59,240	428,951	-	-	-	-	-	285,426
漁業集落排水事業	205,851	20,488	56,549	-	-	-	-	-	149,302
病院事業	229,590	40,689	139,551	-	-	-	-	-	90,039
合計	4,927,033	692,246	3,616,163	165,319	-	-	-	-	1,145,552

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均 利率
4,927,033	4,072,354	630,411	131,719	56,182	2,912	16,442	17,013	0.65%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,927,033	692,246	576,845	573,859	538,904	442,015	1,487,328	482,675	117,955	15,206

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度末増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (流動)	-	-	-	-	-
徴収不能引当金 (固定)	51	915	51	-	915
賞与等引当金	52,926	50,475	52,926	-	50,475
退職手当引当金	799,212	-	-	49,251	749,961
合 計	852,189	51,390	52,977	49,251	801,351

## 2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備費補助金等 (所有外資産分)	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	乙部町森林組合	3,718	造林事業
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	北海道知事	322	事業負担金
	計		4,040	
その他の補助金等	檜山広域行政組合負担金(消防署経費)	檜山広域行政組合	136,347	一部事務組合運営費負担金
	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)	北海道国民健康保険団体連合会	74,329	保険料等負担金
	南部松山衛生処理組合負担金	南部松山衛生処理組合	61,767	一部事務組合運営費負担金
	保険料等負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	61,551	保険料等負担金
	退職手当組合納付金	北海道市町村職員退職手当組合	46,021	職員退職手当納付金
	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	北海道国民健康保険団体連合会	23,719	保険料等負担金
	自治会町内会防災・減災対策活動支援事業補助金	乙部町自治会町内会連合会	9,098	事業補助金
	常設保育園保育料補助金	対象者	8,903	事業補助金
	通所介護相当サービス費負担金	北海道国民健康保険団体連合会	8,575	事業負担金
	国民健康保険事業費納付金(介護納付金)	北海道国民健康保険団体連合会	8,208	保険料等負担金
	乙部町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 乙部町社会福祉協議会	7,750	団体の活動費補助
	乙部町商工会補助金	乙部町商工会	6,500	団体の活動費補助
	学校給食費助成金	対象者	6,255	事業補助金
	檜山管内水産振興対策協議会負担金	檜山管内水産振興対策協議会	6,221	事業補助金
	浄化槽設置促進事業補助金	対象者	5,200	事業負担金
	多面的機能支払事業補助金	姫川地区水土里を保全する会	4,836	事業補助金
	自治会町内会街灯LED化事業補助金	乙部町自治会町内会連合会	4,657	事業補助金
	脳疾患救急搬送特別支援事業補助金	医療法人 雄心会	4,400	事業負担金
	フェスティバル振興奨励補助金	乙部町産業まつり実行委員会	4,300	事業補助金
	中山間地域等直接支払交付金	乙部町中山間地域等直接支払推進協議会	4,265	事業補助金
退職手当組合納付金	北海道市町村職員退職手当組合	3,596	職員退職手当納付金	
国保連合会運用負担金	北海道国民健康保険団体連合会	3,519	一部事務組合運営費負担金	

## (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	檜山管内7町と東京都特別区との連携事業負担金	上ノ国町長 工藤 昇	3,467	事業補助金
	広域生活路線等維持費補助金	函館バス 株式会社	3,446	事業補助金
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	3,237	一部事務組合運営費負担金
	檜山広域行政組合負担金（総務費分）	檜山広域行政組合	3,007	一部事務組合運営費負担金
	学童保育事業補助金	おとべ学童クラブ	2,953	団体の活動費補助
	ナマコ種苗放流事業補助金	乙部地区ナマコ振興協議会	2,916	事業補助金
	農産物生産向上支援事業補助金	乙部町契約野菜生産出荷組合	2,880	事業補助金
	コミュニティ助成事業補助金	元町1 自治会	2,500	事業補助金
	訪問介護相当サービス費負担金	北海道国民健康保険団体連合会	2,394	事業補助金
	道南ドクターヘリ運航経費負担金	函館市公営企業管理者	2,225	事業補助金
	バリアフリーイベント開催費補助金	元和台マリンフェスティバル実行委員会	2,000	事業補助金
	その他		52,790	
	計		583,831	
合 計			587,871	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税 収 等	町税		282,040
		地方譲与税		37,838
		利子割交付金		466
		配当割交付金		631
		株式等譲渡所得割交付金		547
		地方消費税交付金		70,823
		自動車取得税交付金		8,483
		地方特例交付金		327
		地方交付税		2,099,305
		分担金及び負担金		20,587
		寄附金		103,379
		繰入金		6,449
		小 計		2,630,875
	国 県 等 補 助 金	資本的 補助金	国庫支出金	210,899
			道支出金	24,189
			計	235,088
経常的 補助金		国庫支出金	201,644	
		道支出金	152,678	
		計	354,322	
小 計		589,410		
合 計		3,220,285		
特別会計	税 収 等	国民健康保険税		79,478
		療養給付費交付金		-
		前期高齢者交付金		-
		共同事業交付金		-
		後期高齢者医療保険料		36,067
		介護保険料		94,340
		支払基金交付金		123,228
		分担金及び負担金		4,397
		他会計繰入金		307,711
		一般会計負担補助金		157,274
		長期前受金戻入額等		6,578
	小 計		809,073	
	国 県 等 補 助 金	資本的 補助金	国庫支出金	57,325
			道支出金	-
			計	57,325
		経常的 補助金	国庫支出金	140,583
道支出金			433,125	
小 計		573,708		
合 計		1,440,106		
単純合計	税収等		3,439,948	
	国県等補助金		1,220,443	
	合計		4,660,391	
相殺消去	税収等		△ 471,434	
	国県等補助金		△ 17,607	
	合計		△ 489,041	
合計	税収等		2,968,514	
	国県等補助金		1,202,836	
	合計		4,171,350	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	
一般会計	121,091
国民健康保険事業特別会計	15,783
後期高齢者医療特別会計	400
介護保険事業特別会計	19,757
介護サービス事業特別会計	24,897
簡易水道事業特別会計	4,776
公共下水道事業特別会計	3,283
漁業集落排水事業特別会計	2,008
国民健康保険病院事業会計	282,909
合 計	475,004